

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第157期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期連結 累計期間	第157期 第3四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	17,258,139	17,050,120	22,520,410
経常利益(千円)	369,380	350,624	339,623
四半期(当期)純利益(千円)	235,426	194,903	180,315
四半期包括利益又は包括利益(千円)	226,181	288,204	299,580
純資産額(千円)	15,541,807	15,826,875	15,615,206
総資産額(千円)	24,971,156	24,611,824	25,079,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.96	25.63	23.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.6	63.5	61.6

回次	第156期 第3四半期連結 会計期間	第157期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.12	8.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による金融政策等を背景に、円安・株高の影響による企業業績の回復が進み景気回復の兆しが見られます。一方、欧州の金融不安や米国の財政状況等の問題から海外での景気減速が不安視され、また、円安進行による原材料価格の上昇や消費税増税後の国内景気の下振れに対する懸念等もあり、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。当四半期においては、一部冷蔵倉庫貨物や国際物流事業での取扱いは増加しましたが、前年同期に比べ貨物取扱量が減少し、港湾運送業務、国内貨物運送取扱業務等も前年同期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.2%減少の17,050百万円、営業利益は前年同期比11.4%減少の334百万円、経常利益は前年同期比5.1%減少の350百万円、四半期純利益は前年同期比17.2%減少の194百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、冷蔵倉庫業務では貨物の入出庫量、保管残高とも前年同期を上回りました。しかし、普通倉庫業務では入出庫量については前年同期と同程度で推移しましたが、保管高、保管残高が前年同期を下回り、国内貨物運送取扱業務等も減少したことにより前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比2.6%減少の14,283百万円、セグメント利益は前年同期比9.4%減少の768百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いが増加し、海外子会社の業績が堅調に推移したことにより営業収益は前年同期を上回りましたが、海外事務所経費が増加したこと等により、セグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比7.2%増加の2,681百万円、セグメント利益は前年同期比34.1%減少の35百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比9.5%増加の120百万円、セグメント利益は前年同期比89.0%増加の22百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,657,856	3,191,093
受取手形及び営業未収入金	¹ 3,346,707	¹ 3,536,019
有価証券	500,197	700,201
繰延税金資産	107,422	62,659
その他	532,666	660,526
貸倒引当金	2,156	2,325
流動資産合計	8,142,694	8,148,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,010,344	7,645,012
機械装置及び運搬具(純額)	484,897	466,434
工具、器具及び備品(純額)	116,807	127,481
土地	2,961,108	2,961,108
リース資産(純額)	1,070	-
建設仮勘定	25,941	-
有形固定資産合計	11,600,170	11,200,036
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	770,443	760,116
無形固定資産合計	2,667,978	2,657,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001,315	1,023,436
長期貸付金	741,528	657,685
差入保証金	799,532	799,028
繰延税金資産	22,674	25,964
その他	111,454	103,710
貸倒引当金	7,396	3,863
投資その他の資産合計	2,669,109	2,605,962
固定資産合計	16,937,257	16,463,650
資産合計	25,079,952	24,611,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	¹ 1,916,267	¹ 2,000,931
短期借入金	1,305,689	1,206,052
未払法人税等	137,963	14,457
賞与引当金	228,832	77,010
役員賞与引当金	2,050	1,800
その他	450,141	456,959
流動負債合計	4,040,945	3,757,211
固定負債		
長期借入金	3,947,198	3,523,567
繰延税金負債	317,308	311,972
退職給付引当金	952,766	992,870
その他	206,527	199,327
固定負債合計	5,423,801	5,027,737
負債合計	9,464,746	8,784,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,919,248	12,038,105
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,303,654	15,422,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,440	189,811
為替換算調整勘定	14,688	19,717
その他の包括利益累計額合計	140,751	209,528
少数株主持分	170,800	194,835
純資産合計	15,615,206	15,826,875
負債純資産合計	25,079,952	24,611,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	17,258,139	17,050,120
営業原価	15,587,908	15,413,460
営業総利益	1,670,231	1,636,659
販売費及び一般管理費	1,292,606	1,302,043
営業利益	377,624	334,615
営業外収益		
受取利息	6,650	6,843
受取配当金	20,300	21,565
不動産賃貸料	11,550	11,211
その他	11,729	26,939
営業外収益合計	50,231	66,559
営業外費用		
支払利息	55,383	50,551
為替差損	3,092	-
営業外費用合計	58,475	50,551
経常利益	369,380	350,624
特別利益		
固定資産売却益	29,017	372
厚生年金基金清算益	38,882	-
特別利益合計	67,900	372
特別損失		
固定資産売却損	15	214
固定資産除却損	1,116	1,070
投資有価証券評価損	19,799	204
減損損失	-	30,929
役員退職慰労金	3,570	-
ゴルフ会員権評価損	6,800	-
特別損失合計	31,302	32,419
税金等調整前四半期純利益	405,978	318,577
法人税、住民税及び事業税	164,091	92,941
法人税等調整額	4,305	17,027
法人税等合計	159,786	109,968
少数株主損益調整前四半期純利益	246,191	208,608
少数株主利益	10,764	13,705
四半期純利益	235,426	194,903

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,191	208,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,139	34,371
為替換算調整勘定	15,129	45,225
その他の包括利益合計	20,009	79,596
四半期包括利益	226,181	288,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,226	263,680
少数株主に係る四半期包括利益	12,954	24,523

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	40,613千円	21,331千円
支払手形	25,045	18,769

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	634,374千円	594,300千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成24年9月30日	平成24年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成25年9月30日	平成25年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	14,668,900	2,502,261	17,171,161	86,977	17,258,139	-	17,258,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	23,407	23,407	23,407	-
計	14,668,900	2,502,261	17,171,161	110,385	17,281,546	23,407	17,258,139
セグメント利益	848,314	53,259	901,573	12,088	913,662	536,037	377,624

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 536,037千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用536,327千円及びその他の調整額289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	14,283,781	2,681,454	16,965,236	84,884	17,050,120	-	17,050,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	35,975	35,975	35,975	-
計	14,283,781	2,681,454	16,965,236	120,859	17,086,095	35,975	17,050,120
セグメント利益	768,827	35,089	803,917	22,843	826,760	492,144	334,615

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 492,144千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用492,385千円及びその他の調整額240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の配分方法の変更)

各報告セグメントの営業費用の負担を明確化し、業績管理をより適切に行うため、第1四半期連結会計期間より、営業費用の配分方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「国内物流事業」のセグメント利益が87,915千円増加、「国際物流事業」のセグメント利益が91,471千円減少し、「その他」のセグメント利益が3,556千円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、営業費用の配分方法変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「国内物流」セグメントにおいて、市場環境の変化に伴い、利用見込みが無くなったことによる処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を当第3四半期連結累計期間において、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、30,929千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円96銭	25円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	235,426	194,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	235,426	194,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 30,418千円

(ロ) 1株当たりの金額 4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月12日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 因幡 賢 印

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。